

下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会
第12回

PPP/PFIに関する下水道分野での政府の最新動向

平成29年9月29日

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部

新下水道ビジョン加速戦略(H29.8策定)の概要

背景

- ・新下水道ビジョン策定(H26.7)から3年が経過、人口減少等に伴う厳しい経営環境、施設の老朽化等は引き続き進行
- ・一方、官民連携や国際展開など、新たな動き

趣旨

- ・新下水道ビジョンの実現加速のため、選択と集中により国が5年程度で実施すべき**8つの重点項目**及び**基本的な施策**をとりまとめ
- ・概ね3年後を目途に見直し、さらなるスパイラルアップを推進

8つの重点項目と施策例

- ◎ : 直ちに着手する新規施策
- : 逐次着手する新規施策
- ◇ : 強化・推進すべき継続施策

各施策の連携と『実践』、『発信』を通じ、産業の活性化、国民生活の安定、向上につなげる**スパイラルアップ**を形成

新たに推進すべき項目

取組みを加速すべき項目

重点項目Ⅰ 官民連携の推進

- ◇ トップセールス
- ◎ リスク分担や地方公共団体の関与のあり方の整理
- ◎ 上水道等、他のインフラとの連携の促進

重点項目Ⅲ 汚水処理システムの最適化

- ◎ 広域化目標の設定、重点支援
- ◎ 複数施設の集中管理のためのICT活用促進
- ◎ 広域化等を促進する新たな流総計画制度
- ◇ 複数市町村による維持管理等の一括発注推進

重点項目Ⅴ 水インフラ輸出の促進

- ◎ 日本下水道事業団の国際業務の拡充検討
- ◎ 本邦技術の海外実証、現地基準組入れ
- ◎ 浄化槽等、関連分野とパッケージ化した案件提案

重点項目Ⅱ 下水道の活用による付加価値向上

- ディスポーザーの活用及びオムツの受入れ可能性検討
- ◎ 処理場等の地域バイオマスステーション化
- BISTRO下水道の優良取組み等の発信、農業関係者との連携促進

重点項目Ⅳ マネジメントサイクルの確立

- ◎ 維持管理起点のマネジメントサイクルの標準化
- 維持管理情報の分析、点検等の具体的基準等策定
- ◇ PPP/PFI、広域化等を通じたコスト縮減、受益者負担の原則に基づく適切な使用料設定
- 下水道の公共的役割、国の責務等を踏まえた財政支援のあり方の整理

重点項目Ⅵ 防災・減災の推進

- ◎ SNS、防犯カメラ等を活用した浸水情報の収集及び水位周知の仕組みの導入
- まちづくりと連携した効率的な浸水対策
- ◇ 施設の耐震化・耐津波化の推進
- ◇ 下水道BCP(業務改善計画)の見直し

官民連携、ストックマネジメント、水インフラ輸出等、各施策のさらなる拡大

より生産性の高い産業への転換

重点項目Ⅶ

ニーズに適した下水道産業の育成

- 民間企業の事業参画判断に資する情報提供
- 適切なPPP/PFIスキームの提案
- ICT等労働生産性向上に資する技術開発

新下水道ビジョンの実現加速
国民生活の安定、向上へ



関連施策の総力による
下水道のスパイラルアップ

下水道産業を活性化

関連市場の
維持・拡大

国民理解による各施策の円滑な推進

重点項目Ⅷ 国民への発信

- ◇ 下水道の戦略的広報の実施
- 学校の先生等、キーパーソンを通じた下水道の価値の発信
- ◎ 広報効果の評価と活動のレベルアップ

下水道事業の持続性確保
海外案件の受注拡大
民間投資の誘発

平成30年度 下水道関係予算概算要求の概要

社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金

※下水道事業に係る費用は、この内数。

(単位:百万円)

区分	平成30年度要求額		平成29年度予算額	対前年度倍率
	国費	うち「推進枠」	国費	
社会資本総合整備	2,346,595	555,454	1,999,694	1.17
うち社会資本整備総合交付金	1,048,442	247,435	893,958	1.17
うち 防災・安全交付金	1,298,153	308,019	1,105,736	1.17

下水道事業費補助、下水道事業調査費等、下水道防災事業費補助

(単位:百万円)

区分	平成30年度要求額			平成29年度予算額		対前年度倍率 (国費)
	事業費	国費	うち「推進枠」	事業費	国費	
下水道事業費補助	2,935	1,729	530	2,151	1,206	1.43
下水道事業調査費等	4,236	4,236	836	3,929	3,929	1.08
下水道防災事業費補助	658	325	86	480	240	1.35
合計	7,829	6,290	1,452	6,560	5,375	1.17

平成30年度 下水道関係予算概算要求の概要

新規要求事項・拡充事項

○民間活力導入促進事業の創設(新設)(社会資本整備総合交付金)

下水道事業における公共施設等運営権制度(以下、「コンセッション」という)の導入促進を図るため、コンセッションを導入する際の資産調査(デューデリジェンス)や事業開始後に生じる履行監視(モニタリング)等を交付対象とする民間活力導入促進事業を創設。

背景

- 下水道の持続可能性確保に向け、コンセッション等の官民連携の推進が必要。
- コンセッション導入においては、事業開始前に必要な資産調査等への支援など、地方公共団体の負担軽減が有効。

事業創設

- 民間事業者とのリスク分担等を明確にするための下水道施設の資産調査(デューデリジェンス)等を支援する「民間活力導入促進事業」を創設。



施設調査



設備名称	設備種別	設置場所	設置年次	設備容量	設備状態	評価
ポンプ機	ポンプ機	第一処理場	2015	1000L/分	良好	高
曝気機	曝気機	第二処理場	2010	5000L/分	良好	高
攪拌機	攪拌機	第三処理場	2008	2000L/分	良好	高
脱水機	脱水機	第四処理場	2012	1500L/分	良好	高
貯留槽	貯留槽	第五処理場	2005	5000L	良好	高
ポンプ機	ポンプ機	第六処理場	2018	800L/分	良好	高
曝気機	曝気機	第七処理場	2011	3000L/分	良好	高
攪拌機	攪拌機	第八処理場	2009	1800L/分	良好	高
脱水機	脱水機	第九処理場	2013	1200L/分	良好	高
貯留槽	貯留槽	第十処理場	2006	4000L	良好	高

調査結果とりまとめ・資産評価

○下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費(拡充)(行政経費) 約40百万円要求

コンセッション導入に先行的に取り組むモデルとなる地方公共団体や都道府県等を中心とした広域的なモデル地区等において、案件形成のための支援を行い実施方針や募集要項等の作成を行うとともに、導入に関する課題抽出と解決方策の検討を実施。